



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ 上場取引所 東・名  
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼経営管理部長 (氏名) 鎌田 潤 TEL 0265-81-6070  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,526	13.8	4,259	9.4	4,566	15.1	3,165	5.4
2025年3月期	35,613	△5.1	3,891	△10.1	3,968	△4.4	3,002	0.9

(注) 包括利益 2026年3月期 3,471百万円( 12.9%) 2025年3月期 3,075百万円( △7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	167.22	—	12.8	13.7	10.5
2025年3月期	158.63	—	13.7	12.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,007	26,180	72.7	1,383.24
2025年3月期	30,835	23,268	75.5	1,229.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,180百万円 2025年3月期 23,268百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,607	△2,286	△557	7,699
2025年3月期	79	△606	△283	12,150

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	7.50	—	16.50	24.00	454	15.1	2.1
2026年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	573	17.9	2.3
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	19.00	36.00		25.1	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,200	△5.0	1,634	△19.8	1,838	△20.7	1,286	△18.1	70.00
通期	41,126	1.5	3,694	△13.3	3,947	△13.5	2,714	△14.2	143.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	21,103,514株	2025年3月期	21,103,514株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,176,287株	2025年3月期	2,176,287株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	18,927,227株	2025年3月期	18,927,227株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,004	18.4	4,181	11.5	4,346	13.4	3,165	5.4
2025年3月期	32,929	△1.9	3,750	△6.9	3,832	△9.3	3,002	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	167.22	—
2025年3月期	158.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,556	26,093	73.4	1,378.60
2025年3月期	30,377	23,217	76.4	1,226.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,093百万円 2025年3月期 23,217百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(収益認識関係) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として景気は穏やかな回復傾向が続いてまいりました。一方で、地政学リスクの高まりに加え、イラン情勢の緊迫化等を背景としたエネルギー価格の変動、米国の通商政策による景気の下振れリスク、金融市場の不安定化等々、引き続きこれらの状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移や民間設備投資の持ち直しの動きも一部あり、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、ナフサ価格の高騰に由来する建設資材価格の高止まりや建設技能人材不足の深刻化により、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。今後の大型案件を見込んだ受注競争の激化などの影響で厳しい経営環境が予想されます。このような状況のもと、将来にわたる経営基盤となる地域への貢献、お客様から信頼される誠実施工を念頭に、各事業部でのドメインの強化と部門間連携を一層強め、DXを推進してヤマウラブランドの強化を図り、新規顧客の開拓推進、新規分野での受注の確保に努めてまいりました。

その結果、製造業(食品・輸送用機器・精密他)、運輸業等の民間建築工事、水力発電関連設備の大型工事の受注も増加し、公共建築、国土強靱化計画を背景とした河川改修工事、道路工事の受注増、更には首都圏等におけるマンションの販売も総額で中期経営計画を上回っていることから、当社グループの連結業績は概ね堅調に推移しております。

当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高(開発事業等含む)420億94百万円、前年同期比45億63百万円(12.2%)の増加、売上高405億26百万円、前年同期比49億12百万円(13.8%)の増収、営業利益42億59百万円、前年同期比3億67百万円(9.4%)の増益、経常利益45億66百万円、前年同期比5億97百万円(15.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は31億65百万円、前年同期比1億62百万円(5.4%)の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業内での営業・設計・施工の情報共有化と連携力を高め、またエンジニアリング事業部門との連携によって当社の強みを生かしつつ受注活動に重点を置いてきました。積極的なマーケティング戦略による新規企業顧客の獲得に努めました。特に、工場建築では3年連続長野県内施工実績ナンバーワンとなっており、グループの売上に貢献しています。その結果、受注高369億15百万円、前年同期比64億15百万円(21.0%)の増加、完成工事高354億71百万円、前年同期比68億34百万円(23.9%)の増収、営業利益51億45百万円、前年同期比7億87百万円(18.1%)の増益となりました。

#### (エンジニアリング事業)

創業時から培った技術と多くの施工実績を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型産業機械など提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みを活かしながら、建設事業と一体となった営業活動を行い新製品の開発や小水力発電見学会等の顧客指向の営業展開を推し進めて新規取引先の開拓に注力してきました。さらに、土木部門と連携し水力発電所の設備建設工事も受注する等、大型の案件受注や新規顧客の開拓も推進しました。その他、長年の実績から信頼の厚い水害対策構造物、橋梁、合成床版、大型精密製缶等のインフラ関連の受注に注力いたしました。その結果、受注高34億41百万円、前年同期比6億18百万円(15.2%)の減少、完成工事高30億69百万円、前年同期比9億35百万円(23.4%)の減収、営業利益5億48百万円、前年同期比1億19百万円(17.9%)の減益となりました。

#### (開発事業等)

開発事業等につきましては、土地価格や建築価格の高騰等、先行き不透明な事業環境を鑑み、新規開発案件には慎重に対応し、完成物件の販売促進、リノベーション、買取再販事業に重点的に取り組みました。その結果、開発事業等売上高20億12百万円、前年同期比9億86百万円(32.9%)の減収、営業利益59百万円、前年同期比1億66百万円(73.8%)の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、360億7百万円となりました。これは、主に現金預金の減少、完成工事未収入金・契約資産の増加、受注案件の増加による販売用不動産の増加、アスファルトプラントの新設による有形固定資産の増加によるものです。

### (負債の部)

当連結会計年度末の負債は、98億26百万円となりました。これは、主に工事未払金等、契約負債及び未払法人税等の増加によるものです。

### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産残高は261億80百万円となりました。これは、主に資本剰余金、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は2.8ポイント減少して72.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ44億50百万円減少し、当連結会計年度末には、資金が76億99百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は16億7百万円(前連結会計年度に比べ16億86百万円の減)となりました。これは売上債権の増加が50億48百万円、販売用不動産の増加が9億86百万円、仕入債務の増加が23億60百万円、契約負債の増加が20億92百万円等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22億86百万円(前連結会計年度に比べ16億79百万円の増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9億35百万円、出資金の支出が2億89百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億57百万円(前連結会計年度に比べ2億74百万円の増)となりました。これは、株主への配当による支出5億57百万円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期連結業績見通しは、足元の経営環境等を背景に生産性向上や新たな価値の創出に向けた取り組みを行い、さらなる企業成長をしております。当社グループとしましては、建設事業・エンジニアリング事業・開発事業等のそれぞれでの強みを強化しながら連携をさらに深め、シナジーを發揮し、健全な財務体質を背景として市場ニーズを的確に捉えた事業を積極的に推進して、収益の確保に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の当社グループの見通しは、売上高411億26百万円、営業利益36億94百万円、経常利益39億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益27億14百万円を見込んでおります。なお、先行き不透明な世界経済情勢により資材価格や労務費の高騰が続くため、今後の見通しを慎重に判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,240,900	8,839,964
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	6,753,947	12,998,636
電子記録債権	727,177	860,763
販売用不動産	2,108,746	3,075,861
未成工事支出金	1,555,465	997,979
開発事業等支出金	611,084	167,500
材料貯蔵品	40,979	48,714
短期貸付金	—	2,755
未収入金	359,000	981,182
その他	84,475	235,824
流動資産合計	24,481,777	28,209,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,735,203	4,828,386
機械、運搬具及び工具器具備品	2,485,843	3,347,191
土地	1,451,315	1,501,135
建設仮勘定	181,082	39,754
減価償却累計額	△5,249,434	△5,539,745
有形固定資産合計	3,604,009	4,176,723
無形固定資産		
その他	70,366	64,977
無形固定資産合計	70,366	64,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,209,153	2,606,903
退職給付に係る資産	64,228	145,017
出資金	3,983	293,246
長期貸付金	29,693	29,096
敷金及び保証金	84,955	86,654
繰延税金資産	142,000	23,102
長期未収入金	2,733,843	2,697,843
その他	149,488	263,593
貸倒引当金	△2,737,954	△2,588,837
投資その他の資産合計	2,679,391	3,556,619
固定資産合計	6,353,768	7,798,320
資産合計	30,835,545	36,007,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	2,431,106	2,944,561
未払法人税等	342,663	909,286
契約負債	2,548,773	3,313,535
賞与引当金	579,000	651,031
役員賞与引当金	52,000	29,200
完成工事補償引当金	68,175	104,342
株主優待引当金	170,000	210,000
工事損失引当金	—	30,721
その他	1,274,033	1,547,123
流動負債合計	7,465,753	9,739,802
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	13,155	13,206
その他	63,591	49,432
固定負債合計	100,885	86,778
負債合計	7,566,639	9,826,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	2,344,439
利益剰余金	18,189,807	20,795,829
自己株式	△831,160	△1,179,997
株主資本合計	22,242,742	24,848,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,652	1,223,214
退職給付に係る調整累計額	72,512	108,942
その他の包括利益累計額合計	1,026,164	1,332,157
純資産合計	23,268,906	26,180,920
負債純資産合計	30,835,545	36,007,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	32,641,888	38,540,533
開発事業等売上高	2,971,884	1,985,987
売上高合計	35,613,772	40,526,520
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	26,051,298	31,314,895
開発事業等売上原価	2,483,796	1,715,446
売上原価合計	28,535,095	33,030,342
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,590,589	7,225,637
開発事業等総利益	488,087	270,540
売上総利益合計	7,078,677	7,496,178
販売費及び一般管理費	3,187,126	3,237,128
営業利益	3,891,550	4,259,049
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16,495	28,781
受取配当金	48,076	65,008
受取手数料	677	1,167
受取保険金	586	66,957
貸倒引当金戻入額	14,000	148,506
その他	16,412	11,204
営業外収益合計	96,248	321,626
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,151	9,453
訴訟関連費用	3,200	—
固定資産除却損	—	4,620
その他	394	577
営業外費用合計	19,746	14,651
<b>経常利益</b>	3,968,053	4,566,023
税金等調整前当期純利益	3,968,053	4,566,023
法人税、住民税及び事業税	1,020,726	1,421,512
法人税等調整額	△55,030	△20,497
法人税等合計	965,695	1,401,014
当期純利益	3,002,357	3,165,009
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,002,357	3,165,009

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,002,357	3,165,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	269,562
退職給付に係る調整額	71,999	36,430
その他の包括利益合計	73,059	305,992
包括利益	3,075,417	3,471,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,075,417	3,471,001
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	15,471,358	△831,158	19,524,294	952,592	512	953,104	20,477,399
当期変動額									
自己株式の取得				△1	△1			－	△1
剰余金の配当			△283,908		△283,908			－	△283,908
自己株式の処分					－				－
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,002,357		3,002,357			－	3,002,357
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					－	1,060	71,999	73,059	73,059
当期変動額合計	－	－	2,718,448	△1	2,718,447	1,060	71,999	73,059	2,791,507
当期末残高	2,888,492	1,995,602	18,189,807	△831,160	22,242,742	953,652	72,512	1,026,164	23,268,906

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	18,189,807	△831,160	22,242,742	953,652	72,512	1,026,164	23,268,906
当期変動額									
自己株式の取得				△463,437	△463,437			－	△463,437
剰余金の配当			△558,987		△558,987			－	△558,987
自己株式の処分		348,837		114,600	463,437				463,437
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,165,009		3,165,009			－	3,165,009
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					－	269,562	36,430	305,992	305,992
当期変動額合計	－	348,837	2,606,021	△348,837	2,606,021	269,562	36,430	305,992	2,912,014
当期末残高	2,888,492	2,344,439	20,795,829	△1,179,997	24,848,763	1,223,214	108,942	1,332,157	26,180,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,968,053	4,566,023
減価償却費	332,783	370,380
引当金の増減額 (△は減少)	△308,940	7,173
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△26,580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,676	—
受取利息及び受取配当金	△64,572	△93,789
受取保険金	△586	△66,957
支払利息	16,151	9,453
固定資産売却損益 (△は益)	△6,234	△5,639
固定資産除却損	—	4,620
売上債権の増減額 (△は増加)	1,330,079	△6,378,275
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△193,397	557,486
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△877,668	△986,901
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	332,008	435,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,590,548	770,260
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,327,593	764,761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,754	△50,897
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△7,630	—
未収入金の増減額 (△は増加)	189,896	△586,181
その他	△44,616	△131,977
小計	1,597,753	△841,191
利息及び配当金の受取額	56,664	95,882
保険金の受取額	586	4,731
利息の支払額	△16,151	△8,699
法人税等の支払額	△1,559,153	△857,918
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,698</b>	<b>△1,607,195</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△447,993	△935,770
有形固定資産の売却による収入	6,234	8,640
無形固定資産の取得による支出	△9,614	△13,270
投資有価証券の取得による支出	△154,858	△6,569
定期預金の預入による支出	—	△1,130,000
定期預金の払戻による収入	—	80,031
出資金の払込による支出	—	△289,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△606,231</b>	<b>△2,286,200</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△463,437
配当金の支払額	△283,275	△557,550
自己株式の売却による収入	—	463,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△283,276</b>	<b>△557,550</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△809,809	△4,450,946
現金及び現金同等物の期首残高	12,960,570	12,150,760
現金及び現金同等物の期末残高	12,150,760	7,699,813

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた153,471千円は、「出資金」3,983千円、「その他」149,488千円として組み替えております。

(追加情報)

### 1. 役員株式報酬制度の導入

当社は、2025年6月26日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬と株式価値との連動性を明確にし、取締役が株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

#### (1) 制度の概要

役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。当該信託は「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に基づき上記の取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得し、その後当社が掲げる中期経営計画に対応する事業年度を対象期間として、役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に給付します。

#### (2) 信託に残存する自社の株式役員報酬

BIP信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額により純資産の部の自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は67百万円、48,800株であります。

### 2. 従業員株式報酬制度の導入

当社は、2026年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に対して、当社への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

#### (1) 制度の概要

株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「ESOP信託」といいます。）とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、株式交付条件を満たした従業員に交付するものです。従業員が株式の交付を受ける時期は、原則として毎事業年度終了後ですが、従業員に対して交付する株式には、従業員の退職時まで譲渡制限を付すものとします。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

ESOP信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額により純資産の部の自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は396百万円、251,200株であります。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役

会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,636,728	4,005,160	2,971,884	35,613,772	—	35,613,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27,215	27,215	△27,215	—
計	28,636,728	4,005,160	2,999,100	35,640,988	△27,215	35,613,772
セグメント利益	4,358,190	668,377	225,446	5,252,014	△1,360,463	3,891,550
セグメント資産	19,599,343	2,466,434	4,249,390	26,315,168	4,520,377	30,835,545
その他の項目						
減価償却費	76,129	62,727	29,865	168,722	166,525	335,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402,245	32,271	144,556	579,073	34,166	613,240

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,360,463千円には、セグメント間取引消去11,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,371,699千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,520,377千円には、全社資産9,322,442千円及びセグメント間取引消去等△4,802,065千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等で判別可能な額は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,471,200	3,069,332	1,985,987	40,526,520	—	40,526,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	—	26,375	26,695	△26,695	—
計	35,471,520	3,069,332	2,012,362	40,553,216	△26,695	40,526,520
セグメント利益	5,145,291	548,461	59,152	5,752,904	△1,493,854	4,259,049
セグメント資産	21,915,034	3,234,819	7,418,582	32,568,436	3,439,065	36,007,501
その他の項目						
減価償却費	181,431	61,629	29,403	272,464	97,915	370,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	691,437	8,396	128,151	827,985	106,190	934,176

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,493,854千円には、セグメント間取引消去11,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,505,090千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,439,065千円には、全社資産7,812,041千円及びセグメント間取引消去等△4,372,975千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産減価償却費等で判別可能な額は各報告セグメントに配分しております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	28,059,013	3,989,290	—	32,048,304
一時点で移転される財・サービス	577,714	15,869	2,898,026	3,491,610
顧客との契約から生じる収益	28,636,728	4,005,160	2,898,026	35,539,915
その他の収益	—	—	101,073	101,073
連結会社間の売上高	—	—	△27,215	△27,215
外部顧客への売上高	28,636,728	4,005,160	2,971,884	35,613,772

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	34,845,912	3,045,660	—	37,891,572
一時点で移転される財・サービス	625,608	23,671	1,910,658	2,559,938
顧客との契約から生じる収益	35,471,520	3,069,332	1,910,658	40,451,511
その他の収益	—	—	101,704	101,704
連結会社間の売上高	△320	—	△26,375	△26,695
外部顧客への売上高	35,471,200	3,069,332	1,985,987	40,526,520

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,229.39円	1株当たり純資産額	1,383.24円
1株当たり当期純利益	158.63円	1株当たり当期純利益	167.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,002,357	3,165,009
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,002,357	3,165,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,927	18,927

(重要な後発事象)

(新会社の設立)

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、新たに長野県東御市に子会社（以下、「新会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

1. 新会社設立の目的

新会社は、長野県東御市が推進する「東御市宿泊交流拠点整備運営事業」について維持管理・運営業務を担うことを目的としております。お客様に即したサービスをお届けできる体制を構築します。

2. 新会社の概要

- (1) 名称 株式会社FTTマネジメント
- (2) 所在地 長野県東御市
- (3) 事業内容 長野県東御市を拠点とする宿泊・レストラン等の管理、企画運営、販売
- (4) 資本金 2億円
- (5) 設立年月日 2026年5月18日を予定
- (6) 出資主及び出資比率 当社100%出資

今後の見通し 当該子会社の設立により、翌連結会計年度第1四半期より連結決算に移行します。なお、本件が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響については現在精査中ですが、軽微であります。

(自己株式の取得)

当社は2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得する上限及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 取得の理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000,000株（上限）（発行済み株式総数（自己株式を除く。）に対する割合5.28%）
- (3) 株式の取得価額の総額 1,600,000,000円（上限）
- (4) 取得予定日 2026年6月1日から2026年12月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による買付け、または東京証券取引所における市場買付け

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

①受注工事高

事業種類		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	27,800	79.8	34,162	83.7	6,361
	土木	2,698	7.7	2,753	6.7	54
エンジニアリング		4,059	11.6	3,441	8.4	△618
小計		34,559	99.2	40,356	98.9	5,797
開発事業等		287	0.8	463	1.1	175
計		34,847	100.0	40,820	100.0	5,972

②完成工事高

事業種類		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	25,528	77.5	30,986	79.4	5,457
	土木	3,108	9.4	4,485	11.5	1,377
エンジニアリング		4,005	12.2	3,069	7.9	△935
小計		32,641	99.1	38,540	98.8	5,898
開発事業等		287	0.9	463	1.2	175
計		32,929	100.0	39,004	100.0	6,074

③次期繰越工事高

事業種類		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	24,566	70.0	27,742	75.2	3,175
	土木	5,664	16.1	3,932	10.7	△1,731
エンジニアリング		4,861	13.9	5,233	14.2	371
小計		35,092	100.0	36,908	100.0	1,815
開発事業等		—	—	—	—	—
計		35,092	100.0	36,908	100.0	1,815